

第 5 期西東京市地域福祉計画進捗状況調査票

資料 1

				※年度末時点の数値										
基本目標・施策の方向	ページ 番号	担当部署	項目		R 4 (現状値)	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10 (目標値)	目標設定の 考え方	令和 6 年度 の取組状況 (増減に向けて取り組んだ内容等)	令和 7 年度 に向けた今後の展開 (課題に向けた取組等)
基本目標 1 一人一人が活躍する地域づくり ・福祉教育・啓発の充実 ・地域活動・ボランティア活動の参画促進 ・専門的な人材の育成	45-48	地域共生課	ほっとネット推進員登録者数		431人	439人	442人	人	人	人	506人	地域の力で地域の課題を解決する、ほっとネットの活動を更に発展させるため、ほっとネット推進員の登録者数を増やします。	市民が集まる場に向いての事業説明、および推進員登録の勧誘。（シニア大学の1講座、傾聴ボランティア活動者グループ）	市民に対し事業周知し、協力者として推進員登録を促す。地域の相談が寄せられるよう取り組む。
		地域共生課	ボランティア・市民活動センター登録者数		415人	404人	410人	人	人	人	536人	市民のボランティア活動を活性化させるため、ボランティアに係るコーディネート等を行い、ボランティア登録者数を増やします。	知的障がいの方への理解をテーマにスキルアップ講座を開催し、ボランティアの育成に努めた。	障がいや児童など、多様なボランティアに対するニーズ把握と、それに対応できるようボランティアの増加、育成に取り組む。
		地域共生課	民生委員・児童委員の人数		130人	139人	140人	人	人	人	147人	地域の相談相手、地域におけるパイプ役である民生委員・児童委員の定足数を充足させます。	民生委員の欠員を最小限にし、地区に偏りなく市民からの相談に民生委員が対応できるよう、随時民生委員推薦会を開催し、民生委員候補者と積極的に就任依頼の交渉を行った。	欠員地区の最小限にするため、民生委員候補者と積極的に就任依頼の交渉を行う。
		協働コミュニティ課	自治会・町内会等の加入世帯数		20,292世帯	19,864世帯	19,901世帯	世帯	世帯	世帯	20,292世帯	自治会・町内会等の活動は、住民自治推進の柱であるため、加入世帯数を市民主体のまちづくりの目標とします。	令和6年度より、活性化補助金の地域連携部門を試行し、自治会と地域団体との連携を促進した。講演会や懇談会、情報提供やノウハウ支援などにより、既存の自治会・町内会等の運営支援をするともに、地域協力ネットワークとも連携して取組を進める。地域イベント等での加入促進についての啓発等も実施した。	引き続き、自治会・町内会活性化補助金を活用し、各団体の支援を行うとともに、地域協力ネットワーク等を活用し、地域との連携を促進し、自治会等の活性化に務める。令和7年度には地域コミュニティのあり方検討を進め、さらなる地域コミュニティ活性化について検討する。
		地域共生課	市民アンケート　【今後、福祉に係るボランティアに参加したいとお考えですか。】という設問において「積極的に参加したい・できるだけ参加したい」と回答した方の割合		30.6%	—	—	—	—	—	40%以上	市民のボランティア活動を活性化させるため、ボランティアへの参加を希望する割合を把握し、その増加を目指します。	—	—
基本目標 2 みんながつながりあう地域づくり ・地域における活動の促進 ・交流・活動の場づくり ・地域における連携体制づくり	49-54	地域共生課	ふれあいのまちづくり事業における地域活動拠点	利用登録団体	72団体	64団体	64団体	団体	団体	団体	94団体	ふれあいのまちづくりでは、市民が地域活動を目的として利用できる拠点を整備し、地域活動を活性化させます。	・拠点利用団体懇談会を開催し、拠点の活動の充実について協議した。 ・社協ホームページにて、新拠点候補地募集のお知らせを掲載した。	・関係団体へ拠点利用を促すなど、積極的な活用を促す。 ・北東部圏域に活動拠がないため、新規開所に向けた働きかけを行う。
				延べ利用者数	7,306人	8175人	7871人	人	人	人	17,196人			
				延べ利用回数	1,266回	1512回	1308回	回	回	回	2,950回			
		協働コミュニティ課	地域協力ネットワーク	参加団体数	187団体	199団体	215団体	団体	団体	団体	200団体	地域団体相互の連携協力体制を強化し、安全・安心なまちづくりを推進するため、より多くの団体の参加を得て、4つのネットワークの更なる活用を目指します。	各地域協力ネットワークでは、防災や地域美化などの自主事業のほか、地域イベントへの参加協力等を通じて、地域のつながりづくりに取り組んだ。また、4ネット合同事業等を通じて、各ネットワークでの連携を強化した。	引き続き、地域協力ネットワーク運営補助金の交付、助言等による支援を行い、各ネットワークの取組を促進するほか、4つのネットワークの連携も強化していく。令和7年度には地域コミュニティのあり方検討を進め、地域協力ネットワークの今後のあり方についても検討を進める。
地域共生課	市民アンケート　【お住まいの地域に次のようなこと（課題）を感じていますか。】という設問において「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」と回答した方の割合（減少目標）		20.60%	—	—	—	—	—	10%以下	地域での交流や情報共有等のため、地域の中で気軽に集まれる場が必要であることから、そういった場が少ないと回答する割合を把握し、その減少を目指します。	—	—		
基本目標 3 社会的な孤立を防ぎ必要な支援へつなぐ仕組みづくり ・支援に結びつける仕組みづくり ・多様な生活課題への対応 ・権利を擁護する仕組みづくり	55-61	健康課	令和5年度　市民の健康に関するアンケート　【「ゲートキーパー」という言葉を知っていますか。】という設問において、「知っている」と回答した方の割合		20.4%	—	—	—	—	—	25%以上	国の自殺総合対策大綱を踏まえ、それに掲げる目標値の段階的な達成を目指します。	—	—
		地域共生課	市民アンケート　【日常生活の中で何か困り事があったときに、「ほっとネットステーション」に相談してみたいと思いますか。】という設問において「相談したことがある」または「機会があれば相談してみたいと思う」と回答した方の合計の割合		47.4%	—	—	—	—	—	60%以上	地域課題の解決等のため、ほっとネットステーションを活用する割合を増やします。	—	—

		地域共生課	市民アンケート　【成年後見制度について知っていますか。】という設問において「名前も内容も知っている」または「名前を知っており、内容も少しは知っている」と回答した方の合計の割合	51.8%	—	—	—	—	—	70%以上	成年後見制度の普及のため、知っている割合を把握し、その向上を目指します。	—	—
基本目標4 サービスの内容の充実・向上のための仕組みづくり ・情報提供の充実 ・相談支援体制の充実 ・サービスの質の向上	62-67	地域共生課	福祉サービス第三者評価の受審件数	83件	83件	71件	件	件	件	98件	福祉サービスの質がより向上するよう、福祉サービス第三者評価の受審事業所数を増やします。	制度周知のため、介護保険連絡協議会全体会や社会福祉法人連絡会にて、東京都福祉サービス評価推進機構等が制度説明をする機会を設けたり、関連部署にて、東京都福祉保健財団作成のパンフレットを配布した。また市報や市ホームページに掲載し、受審費補助の案内を行った。	引き続き受審事業者の拡大に向けて、事業者等へ更なる周知を行う。また、他課と情報交換を図り、事業者への効果的な周知方法を検討していく。
		高齢者支援課	高齢者一般調査　【高齢者層における地域包括支援センター認知度】	57.6%	—	—	%	%	%	62.4%以上	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける上で、気軽に相談できる場が分かるよう、地域包括支援センターの認知度を向上させます。	各種教室等を開催し、広報周知に努めた。また、もの忘れ予防検診や介護の日のイベント等様々な機会を捉え、高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センターの広報周知を行っている。	引き続き様々な機会を捉えて、広報周知活動を行っていく。
基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境づくり ・防災対策の充実 ・防犯対策の充実	68-71	危機管理課	防災市民組織の数	94組織	93組織	97組織	組織	組織	組織	150組織	地域における防災活動において、市民が参加する自助・共助の意識をもった地域での防災市民組織の数を増やします。	自治会・町内会向けの郵便物の中にチラシを同封するなど、組織結成の啓発を行い、4組織の純増につながった。結成に関する問い合わせが増加したことを踏まえ、他自治体の例を参考に、新たに「防災市民組織結成の手引き」を作成し、HPでも掲載を行っている。	引き続き、登録団体や登録を検討している団体等を対象として、補助金説明会の実施や補助金の交付等について、ホームページ等での周知を行う。また、チラシ、SNS等による広報をし、新たな防災市民組織を増やすことや既存組織の防災活動の支援に努める。
		地域共生課	市民アンケート　【日ごろから地域の防災訓練に参加していますか。】という設問において「参加している」と回答した方の割合	9.8%	—	—	—	—	—	15%以上	地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを推進するため、地域の防災訓練に参加している割合を把握し、その増加を目指します。	—	—
		地域共生課	市民アンケート　【社会を明るくする運動について知っていますか。】という設問において、「名前も内容も知っている」または「名前を知っており、内容も少しは知っている」と回答した方の合計の割合	5.6%	—	—	—	—	—	20%以上	地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを推進するため、社会を明るくする運動の認知度を把握し、その向上を目指します。	—	—
基本目標6 誰もが快適に暮らせる環境づくり ・人にやさしいまちづくりの推進 ・移動手段の確保 ・就労に困難を抱える方の就労支援	72-75	交通課	はなバスの輸送人員（年間）	972,658人	1,041,486人	1,085,112人 ※速報値	人	人	人	1,316,637人	路線バスではカバーしきれない公共交通空白地域の解消のために運行しているはなバスの輸送人員を増やします。	新たな収入確保策としてネーミングライツや車体広告の導入の検討を行った。	新たな収入確保策の実施に向けた準備、及び地域公共交通計画に位置付けた施策を推進する。
		地域共生課	市民アンケート　【お住まいの地域に次のようなこと（課題）を感じていますか。】という設問において「買物へ行くのに不便を感じている」と回答した方の割合（減少目標）	8.1%	—	—	—	—	—	5 %以下	地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを推進するため、買物へ行くのに不便を感じている割合を把握し、その減少を目指します。	—	—